

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2017年12月20日 [当初、2020年7月22日] まで (2011年3月3日設定)	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	インドネシア株式オープン マ ザーファンド受益証券
	マザー ファンド	インドネシアの金融商品取引所 上場（これに準ずるものを含みま す。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。</li> <li>・原則として、為替ヘッジは行いません。</li> </ul>	
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・株式への実質投資は、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。</li> </ul>
	マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	毎年1月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、運用の効率性等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 償還報告書（全体版）

[繰上償還]

# 国際インドネシア・ エクイティ・オープン

信託終了日：2017年12月20日

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「国際インドネシア・エクイティ・オープン」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、12月20日に繰り上げて償還させていただきました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			(参考指数) ジャカルタ総合指数(円換算)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	み	期	期	中			
	円 銭	分 配	金	騰 落	騰 落	騰 落			百万円
3期(2014年1月22日)	9,851		円	△ 8.0	11,685	△ 8.3	95.2	—	387
4期(2015年1月22日)	12,504		200	29.0	15,119	29.4	94.5	—	348
5期(2016年1月22日)	9,886		0	△20.9	11,449	△24.3	95.4	—	296
6期(2017年1月23日)	11,491		200	18.3	13,629	19.0	94.4	—	304
(償還時)	(償還価額)								
7期(2017年12月20日)	12,353.05		—	7.5	15,810	16.0	—	—	244

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ジャカルタ総合指数(円換算)は、ジャカルタ総合指数の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

ジャカルタ総合指数は、インドネシア株式市場の値動きを表す代表的な株価指数です。インドネシア証券取引所に上場される全銘柄を対象に、時価加重平均方式で算出されています。ジャカルタ総合指数に関するすべての権利は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、ジャカルタ総合指数をベンチマークとする金融商品について、何ら保証するものではありません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) ジャカルタ総合指数(円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円 銭	騰 落 率		騰 落 率		
(期首) 2017年1月23日	11,491	—	13,629	—	94.4	—
1月末	11,561	0.6	13,754	0.9	94.1	—
2月末	11,730	2.1	13,962	2.4	94.2	—
3月末	11,979	4.2	14,336	5.2	94.8	—
4月末	12,174	5.9	14,629	7.3	96.2	—
5月末	11,953	4.0	14,420	5.8	95.9	—
6月末	12,419	8.1	14,943	9.6	94.1	—
7月末	12,225	6.4	14,769	8.4	94.0	—
8月末	12,242	6.5	14,874	9.1	94.4	—
9月末	12,195	6.1	14,972	9.9	95.5	—
10月末	12,414	8.0	15,313	12.4	96.1	—
11月末	12,435	8.2	15,352	12.6	45.0	—
(償還時) 2017年12月20日	(償還価額) 12,353.05	7.5	15,810	16.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

### 設定来の基準価額等の推移について

(第1期～第7期：2011/3/3～2017/12/20)

#### 基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ45.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

・インドネシア株式市場が値上がりしたことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

#### 下落要因

・インドネシア・ルピアが円に対して下落（円高）したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第1期～第7期：2011/3/3～2017/12/20)

◎株式市況

- ・インドネシア株式市場は、設定時から2013年5月までは、堅調な商品市況を背景とした石炭などの輸出増加や、消費を牽引役とした内需の拡大を背景に、上昇基調で推移しました。
- ・2013年6月から12月にかけて、米国が早期に金融緩和策を縮小するとの見方が広まったことなどを背景に新興国市場から資金が流出し、インドネシアルピア相場が軟調に推移したことなどが嫌気され、インドネシア株式市場は下落基調となりました。
- ・2014年に入ると、ジョコ・ウィドド氏が大統領になるかどうか注目され、7月に当選するまで株価は上昇基調で推移しました。ジョコ氏が大統領に就任した後も、政策への期待感などから上昇しました。
- ・その後のインドネシア株式市場は、2015年4月以降、米国の早期利上げ観測や中国の景気減速懸念が広まったことを受けて売られる場面があったものの、タックス・アムネ스티（租税特赦）法案が成立したことや、格付大手会社がインドネシアの外貨建て長期格付を引き上げたことなどが好感され、信託終了日にかけて上昇基調となりました。

為替市況の推移  
(設定時を100として指数化)



◎為替市況

設定時に比べ、円高インドネシア・ルピア安となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### <国際インドネシア・エクイティ・オープン>

- ・設定時より、インドネシア株式オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。また、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

### <第1期：設定時～2012年1月23日>

基準価額は設定時に比べ2.7%の上昇となりました。

### <第2期：2012年1月24日～2013年1月22日>

基準価額は期首に比べ18.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

### <第3期：2013年1月23日～2014年1月22日>

基準価額は期首に比べ8.0%の下落となりました。

### <第4期：2014年1月23日～2015年1月22日>

基準価額は期首に比べ29.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

### <第5期：2015年1月23日～2016年1月22日>

基準価額は期首に比べ20.9%の下落となりました。

### <第6期：2016年1月23日～2017年1月23日>

基準価額は期首に比べ18.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

### <第7期：2017年1月24日～信託終了日>

償還価額は期首に比べ7.5%の上昇となりました。

なお、繰上償還決定後、償還に向けてマザーファンドを売却しました。

### <インドネシア株式オープン マザーファンド>

基準価額は設定時に比べ69.9%の上昇となりました。

- ・設定時から、インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要対象とし、これらの株式を高位に組み入れて運用しました。
- ・株式時価総額や市場の売買流動性を考慮した上で、成長が期待される企業を選別し投資を行い、組入銘柄数は40～70銘柄程度としました。

<第1期：設定時～2012年1月23日>

基準価額は設定時に比べ4.2%の上昇となりました。

インドネシア株式市場が上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。

インドネシア・ルピアが対円で下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。

<第2期：2012年1月24日～2013年1月22日>

基準価額は期首に比べ21.2%の上昇となりました。

インドネシア株式市場が上昇したこと、およびインドネシア・ルピアが対円で上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。

<第3期：2013年1月23日～2014年1月22日>

基準価額は期首に比べ6.9%の下落となりました。

インドネシア・ルピアが対円で下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。

<第4期：2014年1月23日～2015年1月22日>

基準価額は期首に比べ31.5%の上昇となりました。

インドネシア株式市場が上昇したこと、およびインドネシア・ルピアが対円で上昇したことなどが基準価額のプラス要因となりました。

<第5期：2015年1月23日～2016年1月22日>

基準価額は期首に比べ19.8%の下落となりました。

インドネシア株式市場が下落したこと、およびインドネシア・ルピアが対円で下落したことなどが基準価額のマイナス要因となりました。

<第6期：2016年1月23日～2017年1月23日>

基準価額は期首に比べ20.5%の上昇となりました。

インドネシア株式市場が上昇したことなどが基準価額のプラス要因となりました。

<第7期：2017年1月24日～信託終了日>

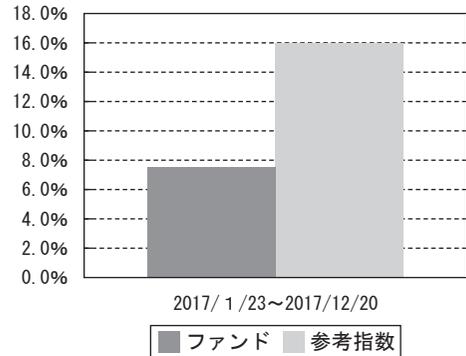
基準価額は期首に比べ13.8%の上昇となりました。

インドネシア株式市場が上昇したことなどが基準価額のプラス要因となりました。

### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 右記グラフは第7期を掲載しています。
- ・ 当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・ 参考指数は、ジャカルタ総合指数（円換算）です。
- ・ なお、設定来の基準価額は45.6%（分配金再投資ベース）の上昇、参考指数は56.9%の上昇となりました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



### 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、第2期に1,500円、第4期に200円、第6期に200円の分配とし、その他の期につきましては見送りとさせていただきます。信託期間中、累計で1,900円の分配を行わせていただきました。

### 償還価額

<国際インドネシア・エクイティ・オープン>  
償還価額は12,353円05銭となりました。

信託期間中はご愛顧賜り、誠にありがとうございました。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 1 月24日～2017年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 196	% 1.614	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(107)	(0.880)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 83)	(0.685)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 6)	(0.049)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.122	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 15)	(0.122)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.047	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 6)	(0.047)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	18	0.148	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 17)	(0.138)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.010)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	235	1.931	
期中の平均基準価額は、12,120円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年1月24日～2017年12月20日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
インドネシア株式オープン マザーファンド	千口 25,773	千円 42,107	千口 222,275	千円 371,644

## ○株式売買比率

(2017年1月24日～2017年12月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	インドネシア株式オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	891,231千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,341,049千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年1月24日～2017年12月20日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;国際インドネシア・エクイティ・オープン&gt;

該当事項はございません。

## &lt;インドネシア株式オープン マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	%	うち利害関係人との取引状況 D	D/C	%
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 1,320	百万円 40	% 3.0

平均保有割合 21.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年12月20日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
インドネシア株式オープン	マザーファンド		千口
			196,501

○投資信託財産の構成

(2017年12月20日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 247,916	% 100.0
投資信託財産総額	247,916	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2017年12月20日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	247,916,665
コール・ローン等	247,916,665
(B) 負債	3,165,427
未払解約金	937,954
未払信託報酬	2,213,708
未払利息	406
その他未払費用	13,359
(C) 純資産総額(A-B)	244,751,238
元本	198,130,153
償還差益金	46,621,085
(D) 受益権総口数	198,130,153口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,353円05銭

○損益の状況 (2017年1月24日～2017年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,763
受取利息	194
支払利息	△ 6,957
(B) 有価証券売買損益	18,928,835
売買益	26,844,286
売買損	△ 7,915,451
(C) 信託報酬等	△ 5,003,030
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,919,042
(E) 前期繰越損益金	3,162,979
(F) 追加信託差損益金	29,539,064
(配当等相当額)	( 19,317,204)
(売買損益相当額)	( 10,221,860)
償還差益金(D+E+F)	46,621,085

<注記事項>

期首元本額 265,061,180円  
 期中追加設定元本額 65,121,990円  
 期中一部解約元本額 132,053,017円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.235305円です。

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年3月3日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年12月20日		資産総額	247,916,665円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	3,165,427円
				純資産総額	244,751,238円
受益権口数	1,000,000口	198,130,153口	197,130,153口	受益権口数	198,130,153口
元本額	1,000,000円	198,130,153円	197,130,153円	1万円当たり償還金	12,353円05銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	105,341,099円	108,187,272円	10,270円	0円	0%
第2期	165,202,897	176,984,702	10,713	1,500	15
第3期	393,162,322	387,287,088	9,851	0	0
第4期	279,113,963	348,994,216	12,504	200	2
第5期	299,838,726	296,435,340	9,886	0	0
第6期	265,061,180	304,581,680	11,491	200	2

## ○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金(税込み)	12,353円05銭
----------------	------------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

## [お知らせ]

- ①2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。
- ②受益権の口数が投資信託約款に定められた口数を下回っており、投資信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認められるため、投資信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。(2017年12月20日)

# インドネシア株式オープン マザーファンド

## 《第14期》決算日2017年7月24日

[計算期間：2017年1月24日～2017年7月24日]

「インドネシア株式オープン マザーファンド」は、7月24日に第14期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> </ul>

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) ジャカルタ総合指数(円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期 騰	中 落 率	期 騰	中 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
10期(2015年7月22日)	14,926	△ 5.9	15,512	△ 8.6	96.3	—	2,099
11期(2016年1月22日)	12,729	△14.7	12,851	△17.2	96.3	—	1,567
12期(2016年7月22日)	14,853	16.7	14,474	12.6	97.5	—	1,676
13期(2017年1月23日)	15,335	3.2	15,297	5.7	95.4	—	1,386
14期(2017年7月24日)	16,469	7.4	16,588	8.4	97.7	—	1,393

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ジャカルタ総合指数(円換算)は、ジャカルタ総合指数の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえで当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

ジャカルタ総合指数 (Jakarta Composite Index) とは、インドネシア株式市場の値動きを表す株価指数です。インドネシア証券取引所に上場される全銘柄を対象に、時価加重平均方式で算出されています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) ジャカルタ総合指数(円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年 1月23日	円	%		%	%	%
	15,335	—	15,297	—	95.4	—
1 月 末	15,435	0.7	15,438	0.9	95.1	—
2 月 末	15,684	2.3	15,671	2.4	95.2	—
3 月 末	16,044	4.6	16,091	5.2	95.7	—
4 月 末	16,330	6.5	16,420	7.3	97.2	—
5 月 末	16,056	4.7	16,185	5.8	96.9	—
6 月 末	16,713	9.0	16,773	9.6	95.0	—
(期 末) 2017年 7月24日						
	16,469	7.4	16,588	8.4	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

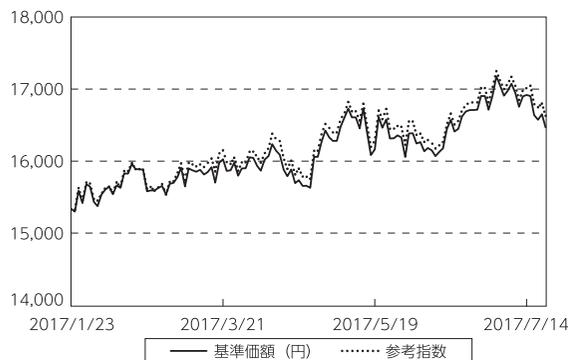
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎株式市況

・当期は期首から期末にかけて、対米ドルで安定的な動きを続けるインドネシアルピア相場などを好感した株式市場への資金流入を背景に、インドネシア株式市場は上昇基調となり、史上最高値を更新する展開となりました。「タックス・アムネスティ（租税特赦）法」の導入による徴税力の強化といった、ジョコ政権が進める構造改革を好感し、格付大手S&Pがインドネシアの外貨建て長期格付を引き上げたことなども好感されました。

## ◎為替市況

・当期のインドネシアルピアは、対円で下落しました。

・期を通じてインドネシアルピアは、国内経済やインフレが安定して推移したことなどを背景に、対米ドルでは概ねボックス圏での比較的狭い値動きとなった一方、米国での金利上昇が想定よりも緩やかなものにとどまるとの見方から、円が対米ドルで上昇したことから、インドネシアルピアは円に対して下落しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に組み入れて運用しました。
- ・株式時価総額や市場の売買流動性を考慮した上で、成長が期待される企業を選別し投資を行いました。
- ・組入銘柄数は期首の60銘柄に対し、期末には57銘柄としました。業績見通しや株価の割安度などを勘案しながら銘柄の入れ替えや銘柄毎の比率の調整などを行いました。
- ・業種別比率については、インドネシアの内需拡大の恩恵を享受できると判断した「金融」や、「生活必需品」といった業種の組入比率を高くしました。
- ・また、現地での企業調査を基に、成長性の見込める中小型の銘柄にも積極的に投資しました。
- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

## ◎主な新規組入銘柄

- ・TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE（電気通信サービス）：  
携帯電話などの電波を送受信する通信塔建設の大手企業。インドネシアにおける携帯通信ネットワークへの設備投資が拡大するとの判断から、新規に組み入れました。

## ◎主な全株売却銘柄

- ・TIGA PILAR SEJAHTERA FOOD（食品・飲料・タバコ）：  
米の流通、精米やスナック菓子製造などのビジネスを手掛ける総合食品企業。インドネシアにおける消費拡大の恩恵を受ける銘柄として組み入れてきたものの、業績が予想を下回ったことから、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

## (プラス要因)

- ・BANK CENTRAL ASIA TBK PT（銀行）：  
インドネシアの銀行大手。堅固な収益性と健全な財務基盤を併せ持つインドネシアを代表する銀行株として、継続的な収益拡大が評価されたことから、株価は上昇し、プラスに寄与しました。

- ・TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER（電気通信サービス）：

インドネシア最大規模の携帯電話通信サービスなどを手掛ける総合通信会社。高品質なデータ通信サービスへの需要拡大から好調な業績を発表したことを好感し、株価は上昇し、プラスに寄与しました。

## (マイナス要因)

- ・PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER（資本財）：  
国営の大手建設会社。政府のインフラ投資拡大の恩恵を受けると判断して組み入れを高めていたものの、インフラ投資実行に対する不透明感から株価は下落し、マイナスに影響しました。
- ・前記の結果、金融セクターや電気通信サービスセクターにおける保有銘柄が値上がりしたことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

## ◎今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・インフラ整備などの経済対策を始め、ジョコ政権が打ち出している政策は、インドネシアの中長期的な経済成長に向けて着実な布石となっていると思われま。短期的には米国のトランプ大統領の政策など、同国を取り巻く外部要因に不透明感が生じていますが、中長期的には所得水準の向上による消費の高度化や国内外の企業、政府による投資の拡大、インフラ投資の増大などが、引き続き経済を牽引していくものと考えられます。

## ◎今後の運用方針

- ・引き続き、株式時価総額や市場の売買流動性を考慮した上で、現地での企業調査を基に、中長期的なインドネシアの成長を享受し得る銘柄を選別して投資していく方針です。
- ・株式組入比率については引き続き、高位を維持する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年1月24日～2017年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 11 (11)	% 0.070 (0.070)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	4 (4)	0.024 (0.024)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	17 (17)	0.106 (0.106)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	32	0.200	
期中の平均基準価額は、16,043円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年1月24日～2017年7月24日)

## 株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外国	百株	千インドネシアルピア	百株	千インドネシアルピア
インドネシア	57,910	16,129,429	113,071	21,161,086

(注) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2017年1月24日～2017年7月24日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	312,431千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,344,537千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年1月24日～2017年7月24日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 354	百万円 —	% —	百万円 437	百万円 30	% 6.9

(注) 当期分より海外への取次取引を含めた金額としています。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	当期末				業種等
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円		
KALBE FARMA TBK PT	16,833	16,833	2,827,944	23,754	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INDOSAT TBK PT	3,548	1,264	793,160	6,662	電気通信サービス	
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	13,183	—	—	—	小売	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	39,100	33,470	15,262,320	128,203	電気通信サービス	
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P	2,881	1,838	1,576,085	13,239	食品・飲料・タバコ	
HM SAMPOERNA TBK PT	26,044	24,061	8,926,631	74,983	食品・飲料・タバコ	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	10,005	8,702	15,859,395	133,218	銀行	
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	448	448	779,520	6,547	素材	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	12,880	13,653	11,195,460	94,041	自動車・自動車部品	
GDANG GARAM TBK PT	298	523	3,959,110	33,256	食品・飲料・タバコ	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	7,240	7,240	10,624,700	89,247	銀行	
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	689	689	1,064,505	8,941	食品・飲料・タバコ	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	1,151	1,151	1,162,510	9,765	素材	
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	6,932	6,932	1,531,972	12,868	公益事業	
UNITED TRACTORS TBK PT	1,449	1,106	3,188,823	26,786	エネルギー	
TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	1,001	1,001	1,316,315	11,057	エネルギー	
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	7,587	7,587	9,901,035	83,168	銀行	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	2,554	2,554	12,188,965	102,387	家庭用品・パーソナル用品	
ADARO ENERGY TBK PT	19,202	7,891	1,436,162	12,063	エネルギー	
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	3,223	3,223	1,700,132	14,281	運輸	
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	5,161	10,185	7,078,575	59,460	銀行	
INDO TAMBANGRAYA MEGAH TBK P	563	563	1,190,745	10,002	エネルギー	
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	2,810	2,810	677,210	5,688	銀行	
AKR CORPORINDO TBK PT	2,122	2,122	1,336,860	11,229	資本財	
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	5,318	5,318	1,675,170	14,071	食品・飲料・タバコ	
XL AXIATA TBK PT	2,024	7,601	2,394,315	20,112	電気通信サービス	
PP LONDON SUMATRA INDONES PT	9,077	9,077	1,307,088	10,979	食品・飲料・タバコ	
PAKUWON JATI TBK PT	15,213	15,213	935,599	7,859	不動産	
NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	12,908	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
ADHI KARYA PERSERO TBK PT	5,319	5,319	1,132,947	9,516	資本財	
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	2,353	2,353	417,657	3,508	メディア	
BUMI SERPONG DAMAI PT	13,994	11,794	2,052,156	17,238	不動産	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	3,332	4,313	3,655,267	30,704	食品・飲料・タバコ	
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	—	1,285	838,462	7,043	電気通信サービス	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	—	2,655	1,646,100	13,827	小売	
MAYORA INDAH PT	9,763	9,763	1,991,652	16,729	食品・飲料・タバコ	
BPD JAWA BARAT DAN BANTEN TB	3,106	3,106	621,200	5,218	銀行	
ALAM SUTERA REALTY TBK PT	10,781	—	—	—	不動産	
CHANDRA ASRI PETROCHEMICAL	721	721	1,935,885	16,261	素材	
BANK TABUNGAN PENSIUNAN NASL	2,136	2,136	536,136	4,503	銀行	
TOTAL BANGUN PERSADA	19,146	9,705	703,612	5,910	資本財	
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	16,856	16,856	1,871,016	15,716	不動産	
JAPFA COMFEED INDONES-TBK PT	7,678	5,513	763,550	6,413	食品・飲料・タバコ	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	9,409	9,409	2,117,025	17,783	メディア	
TIGA PILAR SEJAHTERA FOOD	5,620	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
ARWANA CITRAMULIA TBK PT	12,597	33,486	1,526,961	12,826	資本財	

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円	
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	5,619	11,049	3,392,147	28,494	資本財
MALINDO FEEDMILL TBK PT	3,812	—	—	—	食品・飲料・タバコ
TIPHONE MOBILE INDONESIA TBK	17,412	17,412	2,176,500	18,282	小売
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	14,142	10,503	2,331,666	19,585	資本財
SRI REJEKI ISMAN TBK PT	18,523	18,523	663,123	5,570	耐久消費財・アパレル
SILOAM INTERNATIONAL HOSPITA	532	532	545,300	4,580	ヘルスケア機器・サービス
ELNUSA PT	22,358	22,358	626,024	5,258	エネルギー
SAWIT SUMBERMAS SARANA TBK P	3,360	3,360	525,840	4,417	食品・飲料・タバコ
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	26,289	16,951	856,025	7,190	家庭用品・パーソナル用品
MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB	6,848	6,848	1,369,600	11,504	ヘルスケア機器・サービス
PURADELTA LESTARI TBK PT	43,759	43,759	875,180	7,351	不動産
PANORAMA SENTRAWISATA TBK PT	27,595	27,595	1,724,687	14,487	消費者サービス
DHARMA SATYA NUSANTARA PT	8,435	8,435	386,323	3,245	食品・飲料・タバコ
BISI INTERNATIONAL PT	6,158	6,158	957,569	8,043	食品・飲料・タバコ
IMPACT PRATAMA INDUSTRI TBK	12,885	11,869	1,186,900	9,969	素材
WASKITA BETON PRECAST TBK PT	17,415	17,415	748,845	6,290	素材
合 計	株 数 ・ 金 額	589,397	534,236	162,065,667	1,361,351
	銘柄 数 < 比 率 >	60	57	—	< 97.7% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,361,351	% 96.4
コール・ローン等、その他	51,536	3.6
投資信託財産総額	1,412,887	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,388,406千円) の投資信託財産総額 (1,412,887千円) に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=110.88円	100インドネシアルピア=0.84円	
-----------------	--------------------	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,412,887,374
コール・ローン等	51,469,360
株式(評価額)	1,361,351,604
未収配当金	66,410
(B) 負債	19,706,943
未払解約金	19,706,898
未払利息	45
(C) 純資産総額(A-B)	1,393,180,431
元本	845,962,542
次期繰越損益金	547,217,889
(D) 受益権総口数	845,962,542口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,469円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 904,345,274円  
 期中追加設定元本額 45,273,365円  
 期中一部解約元本額 103,656,097円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6469円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

インドネシア株式オープン	658,330,505円
国際インドネシア・エクイティ・オープン	187,632,037円
合計	845,962,542円

## ○損益の状況 (2017年1月24日～2017年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20,622,737
受取配当金	20,552,251
受取利息	74,863
支払利息	△ 4,377
(B) 有価証券売買損益	80,197,759
売買益	145,002,428
売買損	△ 64,804,669
(C) 保管費用等	△ 1,475,220
(D) 当期損益金(A+B+C)	99,345,276
(E) 前期繰越損益金	482,491,506
(F) 追加信託差損益金	28,539,953
(G) 解約差損益金	△ 63,158,846
(H) 計(D+E+F+G)	547,217,889
次期繰越損益金(H)	547,217,889

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。